

提出資料

新型コロナウイルスの感染拡大が夫婦の追加出生計画に与えた影響
調査結果とそこからの示唆

中京大学 松田茂樹

1. 調査の概要

調査名：新型コロナウイルス状況下の仕事と生活に関する調査

調査対象：満 25 歳～44 歳の配偶者と子どものいる男女個人

調査地域：全国

調査方法：郵送法

調査期間：2020 年 11 月 2 日～11 月 24 日

標本数：1,000 サンプル

サンプリング：(株)日本リサーチセンターが、毎月実施している無作為抽出の調査対象者から作成したパネルから抽出。

回収数(率)：626 サンプル(62.6%)

分析対象：子どもを 1～2 人もつ有配偶者

2. 追加出生行動の測定

新型コロナウイルスの感染拡大がはじまってから 2020 年 11 月時点までの追加出生計画

(1 次の子どもを持ちたかったが、子どもをもつ時期を考え直した / 2 次の子どもを持ちたかったが、子どもをもつ時期を考え直さなかった / 3 子どもを持ちたいとは考えていなかった)

3. 調査結果のポイント

夫の所得が低い家庭ほど、追加出生を先送りした。また、追加出生意欲も低かった。

妻が専業主婦であった家庭の方が、妻が就業していた家庭よりも、追加出生を先送りした。また、追加出生意欲も低かった。これは、所得の影響ではない。

4. インプリケーション

新型コロナの感染拡大の出生への影響は、経済的に苦しい世帯ほど強くあらわれた。特に低所得の子育て世帯の経済的問題への対応は課題である。

専業主婦家庭において出生抑制が多かった背景には、コロナ禍の社会的孤立や必要な支援が受けられなかったことの影響があるとみられる。

附記

この分析は、松田茂樹・佐々木尚之・梁凌詩ナンシー「新型コロナウイルスの感染拡大が出生意欲に与えた影響」第 70 回数理社会学会大会シンポジウム「コロナ禍のなかの仕事と家族」(2021 年 3 月 8 日)として報告したものである。本研究は JSPS 科研費 18H00936 の助成を受けている。